

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	22184
事業名	不法投棄防止事業費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 事業廃棄物課				
	課長名	末永 保範	担当者名	前河 栄二	電話番号	011-211-2927
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input type="radio"/> その他
	目的	短期	不法投棄の発見件数は減少傾向にあるものの、年間900件程度の新たな不法投棄が依然として発生していることから、減少させる対策を引き続き実施する。			
		長期	廃棄物による生活環境保全上の支障を生ずる事態を未然に防止し、適正処理を確保する。			
	取組内容	①会計年度任用職員及び業務委託による巡回監視パトロールを行う。②不法投棄及び不法焼却の実行者を調査し、指導を行う。悪質な場合は行政処分若しくは警察と共同による責任追及を行う。③関係機関と協議し、不法投棄多発地点への監視カメラの設置などを行う。④不法投棄ボランティア監視員の募集等を通じて市民の関心を高め、監視を強化することで、不法投棄の抑止及び早期発見を図る。				
	実施結果	会計年度任用職員及び業務委託による巡回監視パトロールを実施し、不法投棄の発生抑止及び早期発見に努めた結果、不法投棄件数がピーク時の1,855件(平成18年度)と比較し、おおよそ半減した。				
事業実施における工夫点	不法投棄ボランティア監視員の募集や事業者との協定等により、不法投棄撲滅に向けた活動を進めている。					
対象者	市民	開始	平成17年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第16条及び16条の2					
他都市の状況	他都市においても不法投棄対策として、監視カメラの設置や退職警察官による巡回監視パトロールを行っている。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	28,126	43,829	27,610	44,185
うち特定財源	5,148	5,456	5,160	5,436
人工	1.7	1.7	1.7	1.7
人件費	12,240	12,240	12,240	12,240
計(事業費+人件費)	40,366	56,069	39,850	56,425
事業費の内訳	令和3年度決算	職員報酬等:13,118千円 夜間パトロール業務委託費:9,680千円 再商品化費用等:1,238千円 巡回車両リース契約等パトロール経費:2,771千円 その他:803千円		
	令和4年度予算	職員報酬等:13,524千円 夜間パトロール業務委託費:22,514千円 再商品化費用等:2,173千円 巡回車両リース契約等パトロール経費:3,474千円 その他:2,500千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	不法投棄パトロール日数(延べ)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	370日	384日	375日	386日	
活動指標2	指標名	夜間・休日パトロール日数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	272日	272日	272日	272日	
成果指標1	指標名	不法投棄発見件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	1157	1000	884	850	
成果指標2	指標名	不適正焼却発見件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	47	40	51	40	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	不法投棄件数は、ピーク時の1,855件(平成18年度)からおおよそ半減したが、依然として年間900件程度発生している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	現在の体制は、山間部を含む広大な市全域への不法投棄を防止するための最低限のものであり、今後ともパトロールや監視体制の強化を図る必要がある。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	会計年度任用職員及び業務委託による巡回監視パトロールを実施することで、不法投棄の発生抑止、早期発見及び早期解決に繋げている。また、啓発用のぼり旗やステッカーの配布、不法投棄ボランティア監視員の募集等を通じて市民の関心を高め、監視を強化することで、不法投棄の未然防止に繋げている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	市民からの相談や通報に即応し現地調査等を実施しており、また、不法投棄件数はピーク時の1,855件(平成18年度)からおおよそ半減していることから、ニーズに応えているものと考えられる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	不法投棄の未然防止について、他都市の事例を参考にするなど、より効果的な取組内容の検討が必要である。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	現状のパトロール体制、市民ボランティアによる監視、事業者との監視協定、監視カメラの設置等の対策を実施した結果、不法投棄の抑制に繋がっているが、依然として年間900件程度の不法投棄が発生している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 引き続き不法投棄対策の取組を実施していく中で、より効果的な手法を検討していく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 令和3年度と同程度の支出が見込まれる。		見直し効果額	0 千円